

法政大学大原社会問題研究所  
ワーキング・ペーパー（旧調査研究報告）No.24  
The Ohara Institute for Social Research  
Hosei University, Working Paper No.24

## 労働政策と経営者団体

2005年10月

法政大学大原社会問題研究所  
〒194-0298 東京都町田市相原町 4342  
<http://oisr.org>

## は し が き

本報告書は、大原社会問題研究所の研究プロジェクト「労働政策研究会」が、2004年3月から2005年1月にかけて実施した4回の研究会の報告と質疑応答の記録である。

2002年9月、当研究所の研究プロジェクトとして「労働政策研究会」が発足した。この研究会は、労働政策の形成、内容、実施に関わる諸問題を総合的に検討することを通じて日本における労働政策の現状と問題点を明らかにし、日本の労働政策全体の内容や構造、その特徴や問題点、政策形成プロセスや執行過程を研究の対象にすることを意図しており、労働政策の形成に関わってきた担当者の方々からの聞き取り的な研究会を実施してきた。

この研究会での報告のうち、最初の3回についての記録はワーキング・ペーパー『労働政策の形成と厚生労働省』（2004年7月）に、それに続く3回の報告はワーキング・ペーパー『政策制度要求運動と労働組合の政策活動』（2004年12月）にまとめられている。本ワーキングペーパーはこの2冊に次ぐものであり、「労働政策研究会」としては3冊目になる。

ここに収録されている報告は、主として経営者団体の側からの労働政策形成への取り組みについての報告である。ただし、最初の高梨昌元日本労働研究機構会長の報告は、学識経験者として政府の雇用政策に関する諸立法の形成に関わってこられた立場から、労働者派遣法やパートタイム労働法を素材として労働政策形成過程における問題点について報告されたものである。本来であれば、ワーキング・ペーパーNo.17『労働政策の形成と厚生労働省』に収録すべきものであるが、すでに刊行された後であり、本書に収録させていただいた。高梨先生はじめ読者諸氏のご諒承をお願いする次第である。

これに続く4本の報告は、いずれも使用者団体・経営者団体の立場から労働政策の形成に関わってこられたの方々によるものである。まず最初は、小川泰一元日経連専務理事の報告で、戦前からの使用者団体の歴史と沿革を振り返り、日経連の活動を概観した上で鈴木永二会長時代に焦点をあてている。次の荒川春前日本経団連常務理事による報告は、労働時間短縮、女性労働、高齢者雇用問題を中心に、雇用や労務管理に関する課題への経営者側の取り組みについて明らかにしている。3番目の成瀬健生東京経営者協会参与の報告は、日経連の労働経済研究所におられた経験を踏まえ、生産性基準原理の形成、発展、衰退の歴史を振り返り、その再生可能性を検討したものである。最後の、松本秀正高知県経営者協会参与の報告は、地方の経営者団体の立場から労働政策課題に対する取り組みの状況を述べたものである。

なお、これらの報告が可能になったのは、日本経団連で労働政策を担当されている紀陸孝常務理事の尽力によるものである。厚く、お礼申し上げる次第である。

労働政策の形成への使用者・経営者団体の関与などについての当事者による証言は極めて少ない。本書はその希少な例に属する。その点で、貴重な興味深い報告をしていただいた方々にも深く感謝したい。

2005年10月

労働政策研究会  
研究代表者 相田利雄

## 目 次

### はしがき

第 1 章 労働政策形成過程における問題点 派遣法・パート法を素材として 高梨昌（元日本労働研究機構会長）	1
質疑応答	20
資料	39
第 2 章 使用者団体における労働政策形成への関与 小川泰一（元日経連専務理事）	43
質疑応答	60
資料	70
第 3 章 雇用・労務管理課題への経営者側の取り組み 時短・女性労働・高齢者雇用問題を中心に 荒川春（前日本経団連常務理事）	81
質疑応答	93
資料	104
第 4 章 生産性基準原理 - その生と死、再生 成瀬健生（東京都経営者協会参与）	113
質疑応答	126
資料	141
第 5 章 労働政策課題に対する高知県経営者協会の取組について 松本秀正（高知県経営者協会参与）	153
質疑応答	164
資料	178

